

# 第 2 0 期 事 業 年 度

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

## 目 次

### 財 務 諸 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
I. 重要な会計方針	8
II. 重要な債務負担行為	9
III. 重要な後発事象	9
IV. 貸借対照表関係	9
V. 行政コスト計算書関係	10
VI. キャッシュ・フロー計算書関係	10
VII. リース取引関係	10
VIII. 金融商品の時価等	11
IX. 退職給付関係	11
利益の処分に関する書類	12
附属明細書	13

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>I 流 動 資 産</b>		<b>I 流 動 負 債</b>	
現金及び預金	9,266,752,000	運営費交付金債務(注)	697,184,509
未収金	448,633,762	預り寄付金(注)	131,614,741
前払費用	14,400,551	未払金	5,798,629,317
賞与引当金見返(注)	501,829,836	短期リース債務	242,124,233
その他	13,501,128	前受金	1,096,946,537
流動資産合計	10,245,117,277	預り金	803,857,169
<b>II 固 定 資 産</b>		賞与引当金	501,829,836
1 有形固定資産		流動負債合計	9,272,186,342
建物	73,939,805,449	<b>II 固 定 負 債</b>	
減価償却累計額	△ 42,728,288,694	資産見返負債	
構築物	3,524,022,269	資産見返運営費交付金(注)	5,193,483,274
減価償却累計額	△ 3,036,364,872	資産見返補助金等(注)	1,315,160,937
機械装置	31,725,249,769	資産見返寄付金(注)	731,408,135
減価償却累計額	△ 21,748,475,037	資産見返物品受贈額(注)	1,169
車両運搬具	27,293,572	長期リース債務	668,716,695
減価償却累計額	△ 21,517,308	退職給付引当金	3,677,723,536
工具器具備品	33,228,560,850	P C B 処分費用引当金	138,723,200
減価償却累計額	△ 28,422,674,066	資産除去債務	63,210,230
土地	32,243,000,000	固定負債合計	11,788,427,176
有形固定資産合計	78,730,611,932	負債合計	21,060,613,518
2 無形固定資産		( 純 資 産 の 部 )	
産業財産権	451,037,510	<b>I 資 本 金</b>	
ソフトウェア	403,665,801	政府出資金	73,484,296,220
電話加入権	1,237,950	資本金合計	73,484,296,220
産業財産権仮勘定	265,091,833	<b>II 資 本 剰 余 金</b>	
施設利用権仮勘定	110,000,000	資本剰余金	41,378,036,544
無形固定資産合計	1,231,033,094	その他行政コスト累計額	
3 投資その他の資産		減価償却相当累計額(△)(注)	△ 44,408,599,894
退職給付引当金見返(注)	3,677,723,536	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,520,050
P C B 処分費用引当金見返(注)	138,723,200	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 16,376,576
その他	83,980	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,170,138,750
投資その他の資産合計	3,816,530,716	資本剰余金合計	△ 5,221,598,726
固定資産合計	83,778,175,742	<b>III 利 益 剰 余 金</b>	
資 産 合 計	94,023,293,019	前中期目標期間繰越積立金(注)	17,160,377
		研究促進対策等積立金(注)	850,422,519
		積立金	3,448,980,013
		当期末処分利益	383,419,098
		(うち当期総利益)	383,419,098)
		利益剰余金合計	4,699,982,007
		純資産合計	72,962,679,501
		負債純資産合計	94,023,293,019

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	21,922,773,467	
一般管理費	1,137,966,229	
財務費用	9,658,240	
臨時損失	101,889,250	
<b>損益計算書上の費用合計</b>		23,172,287,186
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額(注)	2,693,452,212	
利息費用相当額(注)	221,911	
除売却差額相当額(注)	20	
<b>その他行政コスト合計</b>		2,693,674,143
<b>III 行政コスト</b>		<b>25,865,961,329</b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>経 常 費 用</b>		
<b>研 究 業 務 費</b>		
材 料 費	1,478,509,144	
人 件 費	8,872,796,164	
業 務 委 託 費	2,744,568,906	
減 価 償 却 費	3,699,691,697	
備 品 消 耗 費	1,043,319,870	
水 道 光 熱 費	1,033,929,790	
旅 費 交 通 費	66,386,536	
保 守 整 備 費	668,359,361	
修 繕 費	972,074,697	
図 書 費	342,547,033	
そ の 他 費	1,000,590,269	21,922,773,467
<b>一 般 管 理 費</b>		
人 件 費	825,728,907	
業 務 委 託 費	63,358,196	
減 価 償 却 費	46,766,695	
備 品 消 耗 費	25,233,313	
水 道 光 熱 費	13,423,050	
旅 費 交 通 費	6,722,672	
保 守 整 備 費	31,775,617	
修 繕 費	9,527,325	
通 信 費	14,275,202	
そ の 他 費	101,155,252	1,137,966,229
<b>財 務 費 用</b>		
支 払 利 息	9,658,240	9,658,240
<b>経 常 費 用 合 計</b>		23,070,397,936
<b>経 常 収 益</b>		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	11,999,392,036	
政 府 受 託 収 入	1,922,979,332	
そ の 他 受 託 収 入	3,334,475,515	
研 究 収 入	1,289,512,482	
補 助 金 等 収 益 (注)	139,630,049	
施 設 費 収 益 (注)	430,152,151	
寄 付 金 収 益 (注)	81,142,736	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	566,935,881	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	356,761,029	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)	1,452,677,638	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)	451,816,527	
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入 (注)	371,890,767	
特 許 権 収 入	529,968,452	
財 産 賃 貸 収 入	172,725,982	23,100,060,577
<b>財 務 収 益</b>		
受 取 利 息	78,426	78,426
<b>雑 収 益</b>	346,402,468	346,402,468
<b>経 常 収 益 合 計</b>		23,446,541,471
<b>経 常 利 益</b>		376,143,535
<b>臨 時 損 失</b>		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	101,889,250	101,889,250
<b>臨 時 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	109,997	
固 定 資 産 除 却 等 に か かる 見 返 戻 入 (注)	36,277,414	36,387,411
<b>当 期 純 利 益</b>		310,641,696
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)		11,498,210
目 的 積 立 金 取 崩 額 (注)		61,279,192
<b>当 期 総 利 益</b>		383,419,098

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	研究促進 対策等 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
			減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	73,484,296,220	38,480,528,926	△41,762,485,689	△4,520,050	△16,154,665	△2,122,800,723	28,658,587	658,409,006	2,792,842,562	909,430,156	-	72,448,204,330
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		2,897,507,618										2,897,507,618
固定資産の除売却			47,338,007			△47,338,027						△20
減価償却			△2,693,452,212									△2,693,452,212
時の経過による資産除去債務の増加					△221,911							△221,911
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								253,292,705	656,137,451	△909,430,156	-	-
(2) その他												
当期純利益										310,641,696	310,641,696	310,641,696
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△11,498,210			11,498,210	11,498,210	-
目的積立金取崩額								△61,279,192		61,279,192	61,279,192	-
当期変動額合計	-	2,897,507,618	△2,646,114,205	-	△221,911	△47,338,027	△11,498,210	192,013,513	656,137,451	△526,011,058	383,419,098	514,475,171
当期末残高	73,484,296,220	41,378,036,544	△44,408,599,894	△4,520,050	△16,376,576	△2,170,138,750	17,160,377	850,422,519	3,448,980,013	383,419,098	383,419,098	72,962,679,501

## キャッシュ・フロー計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 8,824,746,849
研究業務活動に伴う経費支出	△ 9,397,450,202
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 821,257,295
一般管理活動に伴う経費支出	△ 257,011,576
科学研究費補助金等支出	△ 911,008,116
運営費交付金収入	14,130,672,000
受託研究による収入	6,844,277,154
特許権による収入	485,854,921
財産の貸付による収入	152,339,238
補助金等収入	964,197,211
科学研究費補助金等収入	1,029,319,373
寄付金による収入	90,337,383
その他の収入	242,009,116
小 計	3,727,532,358
利息の受取額	78,426
利息の支払額	△ 9,658,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,717,952,544
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,599,496,885
有形固定資産の売却による収入	110,000
無形固定資産の取得による支出	△ 416,995,271
施設費による収入	3,693,627,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 87,065,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,409,821,024
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 344,660,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,660,444
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	963,471,076
<b>VI 資金期首残高</b>	8,303,280,924
<b>VII 資金期末残高</b>	9,266,752,000

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	5～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

##### (2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

##### (3)PCB処分費用引当金

PCB処分費用引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、当該引当金と同額をPCB処分費用引当金見返として計上しております。



#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

### II. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は175,648,000円であります。

### III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### IV. 貸借対照表関係

#### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から26年、割引率は1.847%から2.251%を採用しております。

##### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,988,319 円
時の経過による調整額	221,911 円
<u>期末残高</u>	<u>63,210,230 円</u>

#### 2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は 29,541,676,581円であります。

## V. 行政コスト計算書関係

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,865,961,329 円
自己収入等	△7,813,195,294 円
機会費用	368,537,786 円
合計	18,421,303,821 円

### 2. 機会費用の計上方法

#### (1) 国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積額に維持管理費を勘案し計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

#### (3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

## VI. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,266,752,000 円
資金期末残高	9,266,752,000 円

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 寄付受入による資産の取得

機械装置	3,960,000 円
工具器具備品	231,853,362 円
ソフトウェア	15,445,980 円
合計	251,259,342 円

## VII. リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 13,916,439円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 397,335,537円であります。

## Ⅷ. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	9,267	9,267	-
(2)未払金	(5,799)	(5,799)	-
(3)リース債務	(911)	(918)	(7)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## Ⅸ. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,694,735,200 円
退職給付費用	356,761,029 円
退職給付の支払額	△ 373,772,693 円
期末における退職給付引当金	<u>3,677,723,536 円</u>

#### (2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	356,761,029 円
----------------	---------------

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、37,721,055円でありました。

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		
当期総利益	383,419,098	383,419,098
II 利益処分類		
積立金	79,726,588	
独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を 受けた額		
研究促進対策等積立金	303,692,510	383,419,098

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	3,983,981,753	94,029,665	-	4,078,011,418	2,930,840,440	232,807,676	-	-	1,147,170,978
	構 築 物	287,399,341	525,115	-	287,924,456	231,202,424	3,869,364	-	-	56,722,032
	機 械 装 置	25,050,215,510	1,395,705,240	1,047,062,357	25,398,858,393	20,453,925,498	1,409,792,823	-	-	4,944,932,895
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	21,517,308	3,000,433	-	-	5,776,264
	工 具 器 具 備 品	30,958,474,485	2,131,077,373	854,739,682	32,234,812,176	27,938,177,353	1,755,666,494	-	-	4,296,634,823
計	60,307,364,661	3,621,337,393	1,901,802,039	62,026,900,015	51,575,663,023	3,405,136,790	-	-	10,451,236,992	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	68,402,850,809	1,506,281,249	47,338,027	69,861,794,031	39,797,448,254	1,706,439,601	-	-	30,064,345,777
	構 築 物	3,236,097,813	-	-	3,236,097,813	2,805,162,448	40,605,610	-	-	430,935,365
	機 械 装 置	5,033,132,376	1,293,259,000	-	6,326,391,376	1,294,549,539	730,395,953	-	-	5,031,841,837
	工 具 器 具 備 品	904,460,305	89,288,369	-	993,748,674	484,496,713	215,528,882	-	-	509,251,961
計	77,576,541,303	2,888,828,618	47,338,027	80,418,031,894	44,381,656,954	2,692,970,046	-	-	36,036,374,940	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,013,990,000	2,013,990,000	-	-	-	-	-	-
計	32,243,000,000	2,013,990,000	2,013,990,000	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000	
有形固定資産 合計	建 物	72,386,832,562	1,600,310,914	47,338,027	73,939,805,449	42,728,288,694	1,939,247,277	-	-	31,211,516,755
	構 築 物	3,523,497,154	525,115	-	3,524,022,269	3,036,364,872	44,474,974	-	-	487,657,397
	機 械 装 置	30,083,347,886	2,688,964,240	1,047,062,357	31,725,249,769	21,748,475,037	2,140,188,776	-	-	9,976,774,732
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	21,517,308	3,000,433	-	-	5,776,264
	工 具 器 具 備 品	31,862,934,790	2,220,365,742	854,739,682	33,228,560,850	28,422,674,066	1,971,195,376	-	-	4,805,886,784
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,013,990,000	2,013,990,000	-	-	-	-	-	-
計	170,126,905,964	8,524,156,011	3,963,130,066	174,687,931,909	95,957,319,977	6,098,106,836	-	-	78,730,611,932	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	913,668,768	111,574,180	72,831,910	952,411,038	501,373,528	106,283,080	-	-	451,037,510
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,323,209,612	229,722,519	38,997,570	1,513,934,561	1,118,465,594	235,028,322	-	-	395,468,967
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	204,000	10,200	-	-	-
計	2,237,082,380	341,296,699	111,829,480	2,466,549,599	1,620,043,122	341,321,602	-	-	846,506,477	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソ フ ト ウ ェ ア	-	8,679,000	-	8,679,000	482,166	482,166	-	-	8,196,834
	計	-	8,679,000	-	8,679,000	482,166	482,166	-	-	8,196,834
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	258,827,932	153,779,723	147,515,822	265,091,833	-	-	-	-	265,091,833
	施 設 利 用 権 仮 勘 定	-	110,000,000	-	110,000,000	-	-	-	-	110,000,000
計	264,585,932	263,779,723	147,515,822	380,849,833	-	-	4,520,050	-	376,329,783	
投資その他の 資産	退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	-	-	-	-	3,677,723,536
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	201,216,400	-	62,493,200	138,723,200	-	-	-	-	138,723,200
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	3,896,035,580	356,761,029	436,265,893	3,816,530,716	-	-	-	-	3,816,530,716	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。  
 ・物質・材料研究機構の研究開発基盤施設の老朽化対策  
 (建物) 1,506,281,249円(増加)  
 ・物質・材料研究機構の先進的材料研究開発基盤施設の整備  
 (機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 1,391,226,369円(増加)  
 ・物質・材料研究機構の先端研究設備の整備  
 (建物、機械装置、工具器具備品) 770,205,056円(増加)

## (2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	423,799,419	566,935,881	488,905,464	-	501,829,836	※
PCB処分費用引当金	201,216,400	-	62,493,200	-	138,723,200	

※ 当期増加額には、前事業年度末の賞与引当金に係る法定福利費相当額65,106,045円を含めております。

## (3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	
退職一時金に係る債務	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	
退職給付引当金	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	

## (4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	62,988,319	221,911	-	63,210,230	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

## (5) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	38,128,022,151	2,897,507,618	-	41,025,529,769	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
計	38,480,528,926	2,897,507,618	-	41,378,036,544	

※ 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,247,132,078	14,130,672,000	11,999,392,036	1,756,056,176	-	13,755,448,212	925,171,357	697,184,509

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	7,141,040,873	7,157,516,649	材料費:485,324,708 人件費:4,839,794,656 業務委託費:478,596,657 その他:1,353,800,628
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	3,953,744,254	3,959,252,573	材料費:252,370,719 人件費:2,114,345,714 業務委託費:713,054,268 その他:879,481,872
法人共通	9,964,240	9,964,240	損害保険料:9,964,240
期間進行基準による振替額	894,642,669	883,754,718	人件費:717,058,681 業務委託費:63,213,006 その他:103,483,031
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	11,999,392,036	12,010,488,180	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	1,200,441,650	研究用機械装置:272,888,092 研究用工具器具備品:734,625,678 その他:192,927,880	-	-
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	552,743,526	研究用機械装置:172,378,567 研究用工具器具備品:228,218,958 その他:152,146,001	-	-
法人共通	2,871,000	工具器具備品:2,871,000	-	-
合計	1,756,056,176		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	668,578,102	賞与引当金見返:342,853,249 退職給付引当金見返:278,889,906 PCB処分費用引当金見返:46,834,947
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	203,030,005	賞与引当金見返:99,221,264 退職給付引当金見返:88,150,488 PCB処分費用引当金見返:15,658,253
法人共通	53,563,250	賞与引当金見返:46,830,951 退職給付引当金見返:6,732,299
合計	925,171,357	

## (エ) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に係る分	424,027,869	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。</p> <p>「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 206,679,014円 当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、 機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。</p> <p>「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 217,348,855円 革新的材料開発力強化事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研 究環境構築を促進するための費用等へ充てる予定であります。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
期間進行基準を 採用した業務に係る分	3,156,640	新型コロナウイルス感染症の蔓延による海外渡航の中断から生じた保険料返戻金は、翌事業年度以降の海外旅行傷害保険料へ充てる予定であります。
費用進行基準を 採用した業務に係る分	-	
配分留保額	270,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定 であります。
合計	697,184,509	

## (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,327,659,769	-	2,897,507,618	430,152,151	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	799,865,686	29,660,630	770,205,056	-	
科学技術人材育成費補助金	60,000,000	11,665,784	48,334,216	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,612,838	84,612,838	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	19,718,687	13,690,797	6,027,890	-	
合計	964,197,211	139,630,049	824,567,162	-	



## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	( 1)	( -)	( -)
	83,645	5	836	1
職 員	(3,166,282)	( 952)	( -)	( -)
	6,006,502	559	372,937	18
合 計	(3,167,974)	( 953)	( -)	( -)
	6,090,147	564	373,773	19

## (注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

## ②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

## ③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

## ④( )は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

## ⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	22,178,100 ( 104,227,000)	6	
新学術領域研究	33,503,700 ( 111,679,000)	31	
学術変革領域研究	555,000 ( 1,417,620)	5	
基盤研究(S)	19,155,000 ( 63,850,000)	12	
基盤研究(A)	35,925,000 ( 119,750,000)	37	
基盤研究(B)	71,752,500 ( 239,326,151)	102	
基盤研究(C)	24,761,934 ( 83,405,367)	97	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	14,704,026 ( 49,013,420)	24	
若手研究	13,440,000 ( 45,266,323)	35	
研究活動スタート支援	1,980,000 ( 6,600,000)	6	
特別研究員奨励費	1,740,000 ( 23,145,167)	29	
国際共同研究加速基金	1,950,000 ( 6,500,000)	5	
合 計	241,645,260 ( 854,180,048)	389	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

(ア) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ) 補助事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助事業者が公募により決定されること

(エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として( )内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

## (10)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	15,495,167,615	6,538,121,088	1,138,998,483	23,172,287,186
その他行政コスト				
減価償却相当額	1,985,278,393	663,734,925	44,438,894	2,693,452,212
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	163,565	54,685	3,661	221,911
除売却差額相当額	15	5	-	20
その他行政コスト合計	1,985,441,973	663,789,615	44,442,555	2,693,674,143
行政コスト	17,480,609,588	7,201,910,703	1,183,441,038	25,865,961,329
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	11,807,374,464	5,524,282,549	1,089,646,808	18,421,303,821
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	1,155,609,163	322,899,981	-	1,478,509,144
2.人件費	6,411,442,933	2,461,353,231	-	8,872,796,164
3.減価償却費	2,748,223,097	951,468,600	-	3,699,691,697
4.研究経費	5,104,477,745	2,767,298,717	-	7,871,776,462
一般管理費	-	-	1,137,966,229	1,137,966,229
財務費用	1,807,989	6,818,000	1,032,251	9,658,240
計	15,421,560,927	6,509,838,529	1,138,998,480	23,070,397,936
事業収益				
1.運営費交付金収益	7,141,040,873	3,953,744,254	904,606,909	11,999,392,036
2.補助金等収益	134,943,389	4,203,701	482,959	139,630,049
3.受託事業収入等	5,177,227,425	1,298,662,425	71,077,479	6,546,967,329
4.資産見返負債戻入	1,595,188,761	668,217,754	12,978,417	2,276,384,932
5.その他	1,491,048,138	834,398,904	158,720,083	2,484,167,125
計	15,539,448,586	6,759,227,038	1,147,865,847	23,446,541,471
事業損益	117,887,659	249,388,509	8,867,367	376,143,535
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
1.固定資産売却除却損	73,606,688	28,282,559	3	101,889,250
計	73,606,688	28,282,559	3	101,889,250
臨時利益				
1.固定資産売却益	109,997	-	-	109,997
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	7,994,853	28,282,558	3	36,277,414
計	8,104,850	28,282,558	3	36,387,411
当期純損益	52,385,821	249,388,508	8,867,367	310,641,696
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,402,838	2,935,685	2,159,687	11,498,210
目的積立金取崩額	-	61,279,192	-	61,279,192
当期総損益	58,788,659	313,603,385	11,027,054	383,419,098
<b>V 総資産</b>				
現金及び預金	-	-	9,266,752,000	9,266,752,000
建物	23,005,253,085	7,691,309,186	514,954,484	31,211,516,755
機械装置	6,896,325,439	3,076,101,276	4,348,017	9,976,774,732
工具器具備品	3,957,752,863	841,792,098	6,341,823	4,805,886,784
土地	23,765,534,403	7,945,492,814	531,972,783	32,243,000,000
その他	3,847,035,753	1,590,424,712	1,081,902,283	6,519,362,748
計	61,471,901,543	21,145,120,086	11,406,271,390	94,023,293,019

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。  
 第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント  
 【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】  
 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発  
 【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】  
 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動  
 ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。  
 ③目的積立金取崩額は、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」の事業費用に充てております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
機構本部職員用モバイルPC及び周辺機器	キャノンシステムアンドサポート(株)	102,300,000	-	102,300,000
MIntシステム動作検証・評価作業	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	28,149,000	-	28,149,000
桜地区ビーム実験棟ヘリウムガス回収配管増設工事	(株)鈴木商館	16,830,000	-	16,830,000
次期材料データプラットフォーム基盤システム基本設計書作成業務	サイオステクノロジー(株)	14,916,000	-	14,916,000
雰囲気制御電池作製装置	(株)三ツワフロンテック	13,453,000	-	13,453,000
計		175,648,000	-	175,648,000

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	9,266,752,000

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
ジョンソンコントロールズ(株)	530,248,400
勝田電設工業(株)	370,804,500
(株)リガク	269,859,920
川本工業(株)	233,591,820
(株)鈴木商館	226,982,062
キャノンマーケティングジャパン(株)	203,103,880
その他	3,964,038,735
計	5,798,629,317

# 第 2 0 期 事 業 年 度

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

# 決 算 報 告 書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

# 決算報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における基礎研究 及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、 中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>I 収 入</b>												
運 営 費 交 付 金	8,624	8,624	-	4,553	4,553	-	954	954	-	14,131	14,131	-
補 助 金 等	-	131	△131	-	32	△32	-	0	△0	-	164	△164
施 設 整 備 費 補 助 金	-	2,738	△2,738	-	552	△552	-	37	△37	-	3,328	△3,328
雑 収 入	41	403	△362	20	218	△198	4	42	△38	65	664	△599
受 託 事 業 収 入 等	3,372	5,262	△1,890	1,022	1,609	△587	43	71	△28	4,437	6,942	△2,505
設 備 整 備 費 補 助 金	2,105	800	1,305	3,062	-	3,062	-	-	-	5,167	800	4,368
<b>収 入 合 計</b>	<b>14,142</b>	<b>17,958</b>	<b>△3,817</b>	<b>8,657</b>	<b>6,965</b>	<b>1,692</b>	<b>1,001</b>	<b>1,105</b>	<b>△104</b>	<b>23,800</b>	<b>26,028</b>	<b>△2,228</b>
<b>II 支 出</b>												
運 営 費 交 付 金 事 業	8,665	9,417	△752	4,573	4,927	△355	958	982	△24	14,196	15,326	△1,130
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	958	982	△24	958	982	△24
人 件 費	-	-	-	-	-	-	576	574	2	576	574	2
物 件 費	-	-	-	-	-	-	382	408	△26	382	408	△26
業 務 経 費	8,665	9,417	△752	4,573	4,927	△355	-	-	-	13,238	14,344	△1,106
人 件 費	4,588	4,558	30	1,351	1,339	12	-	-	-	5,939	5,897	42
物 件 費	4,077	4,859	△782	3,221	3,588	△367	-	-	-	7,298	8,447	△1,149
補 助 金 事 業	-	131	△131	-	32	△32	-	0	△0	-	164	△164
施 設 整 備 費 補 助 金	-	2,738	△2,738	-	552	△552	-	37	△37	-	3,328	△3,328
受 託 業 務 等	3,372	5,253	△1,881	1,022	1,304	△282	43	71	△28	4,437	6,628	△2,191
設 備 整 備 費 補 助 金	2,105	800	1,305	3,062	-	3,062	-	-	-	5,167	800	4,368
<b>支 出 合 計</b>	<b>14,142</b>	<b>18,339</b>	<b>△4,198</b>	<b>8,657</b>	<b>6,816</b>	<b>1,841</b>	<b>1,001</b>	<b>1,091</b>	<b>△90</b>	<b>23,800</b>	<b>26,246</b>	<b>△2,446</b>

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を新たに獲得したことにより増加となりました。

※2 施設整備費補助金におきましては、平成31年度補正予算による先進的材料研究開発基盤施設の整備事業費を当事業年度に執行したことにより増加となりました。

※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により増加となりました。

※4 設備整備費補助金におきましては、当事業年度に交付決定を受けた令和2年度補正予算による先端研究設備整備事業を翌事業年度に繰り越しました。